

## 佐伯市総合評価落札方式試行要領の運用基準

制定 市長決裁 平成 21 年 1 月 9 日

一部改正 平成 24 年 5 月 16 日

(趣旨)

第 1 条 この基準は、佐伯市総合評価落札方式試行要領（以下「試行要領」という。）に定めるもののほか、佐伯市が発注する建設工事における総合評価落札方式の運用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(加算点、評価項目及び評価基準)

第 2 条 加算点の上限は 10 点とし、次に定める評価項目及び評価基準に基づき算定した点数（以下「評点」という。）を合算し算出するものとする。

2 契約担当者は、加算点、評価項目及び評価基準について、工事の難易度や重要度等に応じて変更することができる。なお、評価項目及び評価基準の標準は、別表 1 及び別表 2 のとおりとする。

(入札参加希望者に提出を求める技術力等に関する資料の様式)

第 3 条 入札参加希望者に提出を求める技術力等に関する資料の標準的な様式は、次によるものとする。

- |  |               |
|--|---------------|
| (1) 同種工事の施工実績  | (技術資料様式第 1 号) |
| (2) 品質管理・環境マネジメントシステム取り組み状況及び過去 3 年間の工事成績評<br>定点の平均値 | (技術資料様式第 2 号) |
| (3) 配置予定技術者の資格及び施工経験                                 | (技術資料様式第 3 号) |
| (4) 地理的条件及び地域貢献状況                                    | (技術資料様式第 4 号) |
| (5) 防災状況締結状況確認書                                      | (技術資料様式第 5 号) |
| (6) 証明書  | (技術資料様式第 6 号) |

2 契約担当者は、前条第 2 項により工事の難易度や重要度等に応じて加算点、評価項目及び評価基準について変更したときは、技術力等に関する資料の様式を別に定めることができる。

(技術資料の評価方法)

第 4 条 技術資料の評価は、契約検査課長が行うものとする。

- 2 同種工事の実績の同種の範囲については、工事の内容から工種・工法・構造・規模・施工延長等を定めるものとする。
- 3 品質管理・環境マネジメントシステム取り組み状況の確認資料の提出がない場合は、品質管理・環境マネジメントシステム取り組みがないものとする。
- 4 配置予定技術者を複数提出した場合の配置予定技術者の評点は、最も低い評価となる者の評点とする。

- 5 対象となる工事成績評定点がない場合は、配点をしないものとする。
- 6 記載もれ等の結果、評価点に変更がない場合は、記載された工事（添付資料が添付されていないもの及び記載内容と添付資料の内容が異なるものを除く。）により評価点を算定する。
- 7 記載もれ等の結果、評価点が下位に該当することとなる場合は、記載された工事（添付資料が添付されていないもの及び記載内容と添付資料の内容が異なるものを除く。）により評価点を算定するものとする。
- 8 記載もれ等の結果、評価点が上位に該当することとなる場合は、当該工事成績評定点の平均値に係る配点を行わないものとする。
- 9 技術資料及び添付資料の提出がない場合は、当該工事成績評定点の平均値に係る配点を行わないものとする。
- 10 「平均値」は、小数点以下第2位を切り捨てし、小数点以下第1位までとする。
- 11 共同企業体の構成員として施工した工事も含むものとする。
- 12 防災協定締結状況の確認基準日は、公告をした日とする。（公告をした日以降に防災協定締結内容に変更が生じた場合でも、公告をした日現在の状況で判断するものとする。）
- 13 防災協定締結状況の確認資料の提出がない場合は、防災協定の締結がないものとする。
- 14 証明書に記載された期間に公告日が含まれていない場合及び協定書に記載されている期間と当該証明書に記載されている期間が異なる場合は、証明書が添付されていないものとする。

（評価経過等の記録様式）

第5条 評価の経過等は、総合評価落札方式による評価調書（技術資料様式7号）により明らかにしておくものとする。

（再度の施工又は修補の請求）

第6条 技術提案等の内容が工事の施工に当たって十分に履行されていない場合には、再度の施工または修補を求めるものとする。

（その他）

第7条 この運用基準に定めのない事項及びこれにより難しい事項については、必要に応じて別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成21年1月9日から施行し、同日以降に入札公告したものから適用する。

附 則

この要領は、平成23年10月1日から施行し、同日以降に入札公告したものから適用する。

附 則

この要領は、平成24年5月16日から施行する。

## 別表1

「標準例」

## 対象工事名

## 評価項目及び評価基準

	評価視点	評価項目	配点		評価基準
企業の施工能力	企業の施工実績	過去10年間の同種工事の施工実績の有無。同種工事とは、〇〇をいう。	2.0	4.0	○佐伯市が発注した工事の実績あり
			1.0		国又は地方公共団体が発注した工事の実績あり
			0.0		上記以外
		2.0	ISO9001及びISO14001の認証取得済み		
		1.0	ISO9001又はISO14001の認証取得済み		
		0.0	上記以外		
	配置予定技術者の能力	監理(主任)技術者の保有する資格と資格保有年数	2.0	3.0	1級○土木施工監理技士の資格の保有期間が10年以上である
			1.0		1級○土木施工監理技士の資格の保有期間が5年以上10年未満である
			0.0		上記以外
		1.0	佐伯市、国又は地方公共団体が発注した工事の実績あり		
0.0	過去○10年間の監理(主任)技術者の同種工事の現場代理人又は監理技術者としての施工経験の有無。同種工事とは、〇〇をいう。	0.0	上記以外		
地域貢献	地理的条件	地域内における建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地の有無	1.5	1.5	佐伯市内に建設業法に基づく本店あり
			0.0		上記以外
	地域貢献状況	佐伯市内を対象とした防災協定の有無	1.5	1.5	○国又は地方公共団体との防災協定あり
			0.0		上記以外

※ あくまでも、標準例であり、個別工事毎に変更になる場合があります。

## 対象工事名

## 評価項目及び評価基準

	評価視点	評価項目	配点		評価基準
企業 の 施 工 能 力	企業の施工実績	過去10年間の同種工事の施工実績の有無。同種工事とは、〇〇をいう。	2.0	4.0	佐伯市が発注した工事の実績あり
			1.0		国又は地方公共団体が発注した工事の実績あり
			0.0		上記以外
		2.0	80点以上		
		1.0	75点以上80点未満		
		0.5	70点以上75点未満		
		0.0	上記以外		
		配置予定技術者の能力	主任(監理)技術者の保有する資格と資格保有年数		2.0
	1.0			1級〇土木施工監理技士の資格の保有期間が5年以上10年未満である	
	0.0			上記以外	
1.0	佐伯市、国又は地方公共団体が発注した工事の実績あり				
		過去〇10年間の主任(監理)技術者の同種工事の〇監理技術者としての施工経験の有無。	0.0		上記以外
地域 貢 献	地理的条件	地域内における建設業法上の主たる営業所(本店)の所在地の有無	1.5	1.5	佐伯市内に建設業法に基づく本店あり
			0.0		上記以外
	地域貢献状況	佐伯市内を対象とした防災協定の有無	1.5	1.5	〇国又は地方公共団体との防災協定あり
			0.0		上記以外

※ あくまでも、標準例であり、個別工事毎に変更になる場合があります。

技術資料様式第1号

同種工事の施工実績

会社名：\_\_\_\_\_

競争参加資格 (評価項目)		〇〇工事の施工実績 ※〇〇工かつ〇〇工は、〇〇(工事種別)工事に限る等
工事 名称 等	工事名	(CORINS 登録番号及び建設業許可番号)
	発注機関名	
	工事場所	(都道府県名・市区町村名)
	請負代金額	
	工期	平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日まで
	受注形態等	単体/JV(出資比率%)
工事 概要		

- 1 入札公告において明示した資格等があることを判断できる必要最小限の項目を設定すること。
- 2 同種工事の実績について、契約書の写し及び工事内容が確認できる資料を添付すること。
- 3 JVで施工した工事については、出資比率〇%以上の場合にのみ施工実績として認めるので協定書の写しを添付すること。
- 4 CORINS に登録し、その内容が確実に判断できる場合は、上記2及び3に替えて CORINS の写しを提出することができる。

技術資料様式第2号

品質管理・環境マネジメントシステム取組状況  
及び過去3年間の工事成績評定点の平均点

会社名：\_\_\_\_\_

1 品質管理・環境マネジメントシステム取組状況

	認証取得年月日	直近の更新年月日
ISO9001	年 月 日	年 月 日
ISO14001	年 月 日	年 月 日

※ 認証登録証の写しを提出すること。

2 過去3年間の工事成績評定点の平均点（大分県発注工事対象）

番号	発注者名	工事名	契約金額	検査年月日	工事成績 評定点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
総件数			件	平均値 （工事成績評定点の合計／総件数） 点	

- 過去3年間（ 年度から 年度まで）に〇〇が発注した〇〇工事で完成検査を受け、工事成績評定点通知書の交付を受けたものについて記載すること。
- 記載した工事に係る工事成績評定点通知書の写しを添付すること。
- 共同企業体の構成員として施工した工事も含むものとする。
- 件数が多いため様式が複数枚に及ぶ場合には、「総件数」欄及び「平均値」欄は、最後の様式のみに記載すること。
- 対象となる工事が無い場合は、配点をしないものとする。この場合、実績なしと記載し提出すること。
- 記載もれ等の結果、評価値に変更がない場合は、記載された工事（添付資料が添付されていないもの及び記載内容と添付資料の内容が異なるものを除く。）により評価値を算定する。
- 記載もれ等の結果、評価値が下位に該当することとなる場合は、記載された工事（添付資料が添付されていないもの及び記載内容と添付資料の内容が異なるものを除く。）により評価値を算定するものと

する。

8 記載もれ等の結果、評価値が上位に該当することとなる場合は、当該工事成績評定点の平均値に係る配点を行わないものとする。

9 技術資料及び添付資料の提出がない場合は、当該工事成績評定点の平均値に係る配点を行わないものとする。

10 「平均値」は、小数点以下第2位を切り捨て、小数点以下第1位まで表示する。

技術資料様式第3号

配置予定技術者の資格及び施工経験

会社名：\_\_\_\_\_

配置予定技術者の氏名 及び雇用年月日	監理（主任）技術者 ○○○○（生年月日 . . .） 雇用年月日 年 月 日	
法令による資格 ・免許	（資格名、取得年、保有年数及び登録番号） 1級建築士（取得年、保有年数及び登録番号） 1級建築施工管理技士（取得年、保有年数及び登録番号） 監理技術者資格者証（取得年、保有年数及び登録番号） 監理技術者講習終了証（取得年、保有年数及び登録番号） ○○証（取得年、保有年数及び登録番号）	
競争参加資格 （評価項目）	○○工かつ○○工の施工経験 ※ ○○工かつ○○工は、○○（工事種別）工事に限る。	
工 事 名 称 等	工 事 名	（CORINS 登録番号）
	発 注 機 関 名	
	工 事 場 所	（都道府県名・市区町村名）
	契 約 金 額	
	工 期	平成○年○月○日から平成○年○月○日まで
	受 注 形 態 等	単体／JV（出資比率%）
	従 事 役 職	監理（主任）技術者・現場代理人・その他（ ）
工 事 概 要	構造形式	
	用途	
	工事種別	
	建築面積	
	延べ面積	
	備考	

- 1 入札公告において明示した資格等があることを判断できる必要最小限の項目を設定すること。
- 2 同種工事の経験については、従事時の役職内容が確認できる資料を添付すること。ただし、CORINSに登録し、その内容が確実に判断できる場合は、CORINSの写しを提出することができる。
- 3 資格については、確認できるもの（監理技術者資格者証等）の写しを添付すること。
- 4 雇用関係が確認できるもの（健康保険証等）の写しを添付すること。
- 5 配置予定技術者を複数提出する場合は、同一様式を使用すること。
- 6 配置予定技術者が複数提出された場合は、技術評価点の一番低い者を評価の対象とする。
- 7 同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定の技術者とする場合において、入札後に配置予定の技



術者が配置できないこととなった場合は、開札予定日時までに契約担当者に対し、その旨を記した書面（任意様式）を提出（開札後の書面提出は受け付けない。）すること。この場合の入札は無効とする。

また、前記書面を提出することなく、落札（予定）者となり、配置予定の技術者を配置することができない場合については、指名停止基準に基づき指名停止を行う。

また、当初の契約に当たっては、技術資料様式第3号により提出した配置予定技術者（開札予定日において、配置することが確認できる技術者）を配置するものとし、当該配置予定技術者の交代については、死亡、傷病、退職等の真にやむを得ない理由がある場合を除き、これを認めないものとする。

技術資料様式第4号

地理的条件及び地域貢献状況

会社名：\_\_\_\_\_

1 地理的条件

主たる営業所の所在地	
------------	--

2 地域貢献状況

佐伯市内を対象とした 防災協定の有無	協定の相手（佐伯市、国、大分県）
-----------------------	------------------

- 1 防災協定締結状況確認書（技術資料様式第5号）を提出すること。
- 2 所属する団体等が防災協定を締結している場合は、証明書（技術資料様式第6号）を提出すること。

防災協定締結状況確認書

会社名：\_\_\_\_\_

年 月 日（公告日）現在における、当社（当社が所属する団体等を含む。）の、佐伯市内を対象とした防災協定締結状況は、下記のとおりです。

記

(1) 佐伯市内を対象とした防災協定締結の有無 有 ・ 無

(2) 協定締結の相手方

- ① 佐伯市
- ② 国（機関名 \_\_\_\_\_）
- ③ 大分県

(3) 協定者

- ① 当社単独
- ② 当社が所属する団体等（団体等名 \_\_\_\_\_）

注意事項

- 1 該当する項目を○で囲むとともに、必要事項を記載すること。
- 2 (1)で、無を○で囲んだ場合は、(2)以下の記載はしないこと。
- 3 技術資料提出後、開札日までに、上記内容に変更があった場合は、書面（任意）により速やかに申し出ること。
- 4 必要な確認資料の添付がない場合は、評価の対象となる防災協定が締結されていないものとみなす。

証明書

会社名：\_\_\_\_\_

下記の者は、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇との間で締結した防災協定に基づき、  
年 月 日から 年 月 日までの期間において、その活動に携わる者であることを証明します。

年 月 日

証明者

住所

名称

代表者氏名

印

記

住 所

商号又は名称

代表者氏名

注意事項

- 1 協定書の写しを添付すること。
- 2 証明する期間は、協定書に記載された期間と合致すること。

なお、「自動更新する」形式のものについては、直近の更新後の期間を記載すること。

証明された期間に、公告日が含まれていない場合及び協定書に記載されている期間とこの証明書に記載されている期間が異なる場合は、証明書が添付されていないものとみなす。